



平成28年9月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年7月29日

上場会社名 株式会社キャリアデザインセンター 上場取引所 東
 コード番号 2410 URL http://cdc.type.jp/ir/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長兼会長 (氏名) 多田弘實
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画局長 (氏名) 西山裕 TEL 03-3560-1601
 四半期報告書提出予定日 平成28年8月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年9月期第3四半期の連結業績（平成27年10月1日～平成28年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年9月期第3四半期	6,267	10.5	650	12.0	655	12.6	411	15.5
27年9月期第3四半期	5,674	24.7	581	△11.3	581	△11.4	356	△40.0

(注) 包括利益 28年9月期第3四半期 415百万円 (16.6%) 27年9月期第3四半期 356百万円 (△40.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年9月期第3四半期	60.17	60.11
27年9月期第3四半期	52.10	52.08

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年9月期第3四半期	4,006	2,636	63.5	372.28
27年9月期	3,971	2,426	58.8	341.54

(参考) 自己資本 28年9月期第3四半期 2,544百万円 27年9月期 2,334百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年9月期	—	0.00	—	30.00	30.00
28年9月期	—	0.00	—		
28年9月期(予想)				30.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

平成27年9月期期末配当の内訳 普通配当20円00銭 特別配当10円00銭

平成28年9月期期末配当の内訳 普通配当30円00銭

3. 平成28年9月期の連結業績予想（平成27年10月1日～平成28年9月30日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	8,766	15.0	1,000	59.2	1,000	58.6	655	60.0	95.93

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年9月期3Q	7,054,400株	27年9月期	7,054,400株
② 期末自己株式数	28年9月期3Q	220,200株	27年9月期	220,200株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	28年9月期3Q	6,834,200株	27年9月期3Q	6,834,200株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続きの対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続きは終了しておりません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項は3ページ「1. (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間(平成27年10月1日～平成28年6月30日)における我が国経済は、世界経済の影響等により依然として先行き不透明な状況が続いているものの、各種政策を背景にした企業収益の改善が進み、景気は緩やかな回復基調で推移しております。雇用情勢においては、企業の採用意欲は引き続き活発であり、平成28年5月の有効求人倍率は1.36倍と高い水準を維持しております。

このような状況において、当社グループは、メディア情報事業におけるエンジニアマーケットの売上高が計画を下回っておりますが、人材紹介事業が牽引することで、売上高は概ね計画通りに推移いたしました。また、支出面においては、広告宣伝費をはじめとするコストを抑制した結果、経常利益についても概ね計画通りに推移いたしました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は、6,267,339千円(前年同四半期比10.5%増)、損益については、営業利益650,855千円(前年同四半期比12.0%増)、経常利益655,085千円(前年同四半期比12.6%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益411,201千円(前年同四半期比15.5%増)となりました。

<事業の種類別の業績>

当社グループは人材サービス事業の単一セグメントでありセグメント情報の記載を省略しているため、事業の種類別に記載しております。なお、平成27年10月1日より事業シナジーを強化するため、従来のキャリア情報事業で運営をしておりました新卒採用支援事業を、新卒紹介事業と統合いたしました。これに伴い、キャリア情報事業の中途採用支援事業をメディア情報事業へ名称変更をしております。

①メディア情報事業

メディア情報事業は、Web求人広告・適職フェア・情報誌等の商品・サービスを展開しております。

当第3四半期連結累計期間におきましては、企業の女性採用ニーズが引き続き活況且つ、人気キャラクター「リトルミイ」をイメージキャラクターとした広告宣伝やSNSを活用したプロモーションにより、「女性」マーケットは前年同期比13%増と順調に推移しております。また、「営業」マーケットについては前年同期比4%増と堅調に推移しております。一方、苦戦をしておりました「エンジニア」マーケットについては、前年同期比6%減ではあるものの、当期より教育・研修の強化や応募効果の改善に注力したことにより、第3四半期連結会計期間の売上高については、前年同期比2%増となりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間におけるメディア事業の売上高は、2,989,707千円(前年同期比3.7%増)となりました。

②人材紹介事業

人材紹介事業は、ご登録頂いた求職者の方に最適な求人案件をご紹介します登録型人材紹介を運営しております。

当第3四半期連結累計期間におきましては、引き続き「エンジニア」「営業」マーケットが堅調に推移しております。さらに、第2四半期より注力している「女性」マーケットが好調に推移していることから、成約件数が増加しております。また、広告宣伝や、知人紹介キャンペーン、自社メディア『@type』『女の転職@type』と人材紹介サービスを組み合わせた提案も好調で、登録数の獲得も順調に推移しております。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における人材紹介事業の売上高は、1,355,609千円(前年同期比25.5%増)となりました。

③新卒採用支援事業(新卒メディア事業・新卒紹介事業)

新卒メディア事業は、新卒者を対象とする就職イベント・情報誌等の商品・サービスを展開しております。

当第3四半期連結累計期間におきましては、2017年卒業予定の学生向けの就職活動の時期が変更となりましたが、インターンシップ向けのイベントなどを開催し、売上高は堅調に推移しております。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における新卒メディア事業の売上高は、293,840千円(前年同期比3.1%増)となりました。

新卒紹介事業は、ご登録頂いた学生の方に最適な新卒採用案件をご紹介します登録型新卒紹介を運営しております。

当第3四半期連結累計期間におきましては、採用単価の上昇や、新規求人案件の増加により、成約件数が増加いたしました。また、新卒メディア事業との連携により、学生の登録数は好調に推移しております。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における新卒紹介事業の売上高は、53,035千円(前年同四半期比110.6%増)となりました。

④IT派遣事業

IT派遣事業は、当社にご登録頂いた登録者の中から、求人企業の採用ニーズに最適な人材を派遣する一般労働者派遣を運営しております。

当第3四半期連結累計期間におきましては、引き続き強みとする「エンジニア」マーケットを中心に、派遣スタッフの稼働人数が増加し、売上高が増加いたしました。また、引き続き既存事業との連携を行いながら、新規案件獲得が順調に推移しており、売上高の増加を図っております。

以上の結果、当第3四半期連結推計期間におけるIT派遣事業の売上高は、1,583,640千円（前年同期比12.8%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(流動資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産の残高は3,117,606千円となり、前連結会計年度末に比べ63,287千円減少いたしました。これは主に現金及び預金が74,699千円減少したことによるものであります。

(固定資産)

当第3四半期連結会計期間末における固定資産の残高は889,051千円となり、前連結会計年度末に比べ98,839千円増加いたしました。これは主に有形固定資産が44,443千円増加、無形固定資産が40,237千円増加したことによるものであります。

(流動負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債の残高は1,218,148千円となり、前連結会計年度末に比べ162,561千円減少いたしました。これは主に賞与引当金が106,269千円減少、未払法人税等が101,658千円減少したことによるものであります。

(固定負債)

当第3四半期連結会計期間末における固定負債の残高は152,255千円となり、前連結会計年度末に比べ12,011千円減少いたしました。これは主に長期借入金45,600千円減少、資産除去債務が19,534千円増加したことによるものであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産の残高は2,636,254千円となり、前連結会計年度末に比べ210,124千円増加いたしました。これは主に利益剰余金が206,175千円増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年9月期の連結業績予想につきましては、平成27年11月11日に公表いたしました通期連結業績予想から変更はございません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第3四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,066,172	1,991,473
売掛金	918,794	1,000,461
その他	198,634	130,730
貸倒引当金	△2,708	△5,059
流動資産合計	3,180,894	3,117,606
固定資産		
有形固定資産	179,923	224,367
無形固定資産		
ソフトウェア	427,428	464,771
その他	3,879	6,774
無形固定資産合計	431,308	471,545
投資その他の資産	178,980	193,139
固定資産合計	790,212	889,051
資産合計	3,971,106	4,006,658
負債の部		
流動負債		
買掛金	27,726	18,667
短期借入金	25,000	25,000
1年内返済予定の長期借入金	60,800	60,800
未払金	421,777	425,489
未払法人税等	184,147	82,489
賞与引当金	133,146	26,876
株主優待引当金	—	1,200
その他	528,111	577,625
流動負債合計	1,380,709	1,218,148
固定負債		
長期借入金	80,400	34,800
退職給付に係る負債	83,347	91,165
資産除去債務	—	19,534
その他の引当金	—	6,755
その他	520	—
固定負債合計	164,267	152,255
負債合計	1,544,977	1,370,404
純資産の部		
株主資本		
資本金	558,663	558,663
資本剰余金	339,295	339,295
利益剰余金	1,537,039	1,743,214
自己株式	△95,598	△95,598
株主資本合計	2,339,399	2,545,574
その他の包括利益累計額		
退職給付に係る調整累計額	△5,265	△1,315
その他の包括利益累計額合計	△5,265	△1,315
新株予約権	91,995	91,995
純資産合計	2,426,129	2,636,254
負債純資産合計	3,971,106	4,006,658

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成27年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年10月1日 至平成28年6月30日)
売上高	5,674,167	6,267,339
売上原価	1,946,766	2,101,609
売上総利益	3,727,401	4,165,730
販売費及び一般管理費	3,146,129	3,514,874
営業利益	581,272	650,855
営業外収益		
受取利息	167	184
解約手数料	2,506	4,962
その他	678	891
営業外収益合計	3,352	6,037
営業外費用		
支払利息	2,466	1,746
その他	490	61
営業外費用合計	2,957	1,807
経常利益	581,667	655,085
特別損失		
固定資産除却損	46	10,468
特別損失合計	46	10,468
税金等調整前四半期純利益	581,620	644,616
法人税、住民税及び事業税	143,314	177,900
法人税等調整額	82,270	55,515
法人税等合計	225,584	233,415
四半期純利益	356,035	411,201
親会社株主に帰属する四半期純利益	356,035	411,201

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成27年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年10月1日 至平成28年6月30日)
四半期純利益	356,035	411,201
その他の包括利益		
退職給付に係る調整額	—	3,949
その他の包括利益合計	—	3,949
四半期包括利益	356,035	415,150
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	356,035	415,150

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成26年10月1日 平成27年6月30日)

当社グループは、人材サービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成27年10月1日 平成28年6月30日)

当社グループは、人材サービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。